

筑西市公共施設適正配置 のための基本方針 【改訂版】

（公共施設等総合管理計画【施設類型ごとの基本方針編】）



令和3年3月改訂

筑西市

はじめに

この「筑西市公共施設適正配置のための基本方針（以下「基本方針」といいます。）」は、「筑西市公共施設適正配置に関する指針（公共施設等総合管理計画）」（平成27年3月策定。以下「指針」といいます。）の「6. 取組体制 (3)今後の取組方針（指針P.32）」に拠って、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針や、維持管理・修繕・更新等の実施方針について定めたものです。

また指針では、施設類型ごとの「適正配置実施計画（以下「実施計画」といいます。）」を順次策定することとしており、国の各省庁からも2020年度までに個別施設ごとの長寿命化計画（以下「個別施設計画」といいます。）を策定するよう要請されていることから、市では、実施計画＝個別施設計画と位置付けて、計画の策定に取り組んでいるところです。

そこで、この基本方針は、実施計画＝個別施設計画を策定するうえでの基本的な考え方を整理するとともに、指針と実施計画とを繋ぐ道標として作成するものです。

本市が公共施設適正配置を重要施策と位置付けする経緯や現状と課題については、指針の記載と重複することからここでは省略しますが、この基本方針を策定するに当たり、改めて市の関係部局が認識を共有し、市民や関係団体への説明責任を十分に果たしながら、相互理解と協働のもと、公共施設適正配置の実現を目指してまいります。

この基本方針は、平成28年に初版を策定し、以後、施設類型ごとの担当課職員で構成するワーキングチーム会議において検討を続けてまいりましたが、今般、これまでの検討経緯等に基づき、内容を一部改訂するものです。（令和3年3月）

目 次

1. 基本方針の検討経緯について	- 1 -
2. 施設の運営状況について	- 1 -
3. 施設類型ごとの基本方針	- 2 -
(1) 庁舎等	- 2 -
(2) 小中学校	- 4 -
(3) 給食センター	- 6 -
(4) 子育て支援施設	- 7 -
(5) 集会施設・文化施設	- 9 -
(6) 社会教育施設	- 11 -
(7) 保健・福祉施設	- 12 -
(8) スポーツ施設	- 13 -
(9) 市営住宅	- 15 -
(10) 駐車場・駐輪場	- 16 -
(11) 産業系施設	- 17 -
(12) 医療施設	- 18 -
4. インフラの基本方針	- 19 -
(1) 道路	- 19 -
(2) 橋りょう	- 21 -
(3) 上水道	- 22 -
(4) 下水道	- 24 -
(5) 農業集落排水	- 25 -
(6) 公園	- 26 -

1. 基本方針の検討経緯について

平成28年11月の基本方針策定以来、施設類型ごとに18のワーキングチームを組織し、基本方針の進捗管理や、適正配置実施計画（個別施設計画）の策定に向けた課題の整理等を行ってきました。

	開催時期	検討事項
第1回会議	平成29年 1月～2月	①課題と今後のスケジュールの確認について ②市民や関係団体に対する協議・説明の方法について 等
第2回会議	平成30年 1月～2月	①「公共施設適正配置のための基本方針」の進捗状況について ②「適正配置実施計画（個別施設計画）」の策定に関する所管省庁等からの通知、照会等の状況について ③公共施設使用料適正化の進め方について 等
第3回会議	平成31年 1月～2月	①「公共施設適正配置のための基本方針」の進捗状況について ②「適正配置実施計画（個別施設計画）」の策定に関する所管省庁等からの通知、照会等の状況について ③公共施設使用料適正化の進捗状況について 等
第4回会議	令和2年 1月～2月	①「公共施設適正配置のための基本方針」の修正について ②「適正配置実施計画（個別施設計画）」の策定に関する所管省庁等からの通知、照会等の状況について ③公共施設使用料適正化の利用者への周知について 等
第5回会議	令和2年 8月	①「公共施設適正配置のための基本方針（修正案）」の内容確認について ②「適正配置実施計画（個別施設計画）（案）」の内容検討について

2. 施設の運営状況について

この基本方針には、今後の適正配置の方針を検討するための基礎資料として、コスト情報とストック情報の両面から、施設の管理運営状況について記載しました。

- ・コスト情報及びストック情報のデータは、特に表示があるものを除き、平成30年度決算をベースとして、公共施設マネジメントシステムによる集計を行いました。
- ・コスト情報には、施設の運営人員及び職員の平均給与により算出した人件費を含んでいます。したがって、各施設のコストの金額は、歳入歳出決算書の額とは異なります。
- ・減価償却費は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、次により算出しています。

$$\text{減価償却費} = \text{再調達価格（構造・用途別単価} \times \text{延床面積）} \times \text{償却率}$$

3. 施設類型ごとの基本方針

(1) 庁舎等

施設	本庁舎・下館庁舎・川島出張所・関城支所・明野支所・協和総合庁舎（協和支所）・ 下館武道館（2F・3F会議室）、旧上野村役場
所管課	管財課・関城支所・明野支所・協和支所・川島出張所

《これまでの取組》

- ① 協和支所、協和公民館及び協和総合センターは、施設の老朽化に伴い、3施設の機能を集約した協和総合庁舎を整備し、平成26年9月から供用開始した。（協和総合センターは廃止）
- ② 川島出張所は、施設の老朽化に伴い、新施設を移転整備し、平成26年1月から供用開始した。
- ③ 下館庁舎（旧本庁舎）は、スピカ庁舎（本庁舎）への行政機能の移転集約（一部を除く。）を進め、平成29年2月から全庁的に供用開始した。
- ④ 明野支所は、施設の老朽化に伴い、同地に新施設を整備し、平成29年3月から供用開始した。
- ⑤ 関城保健センターは、施設の老朽化に伴い、平成30年4月から関城支所内の空スペースに機能移転した。

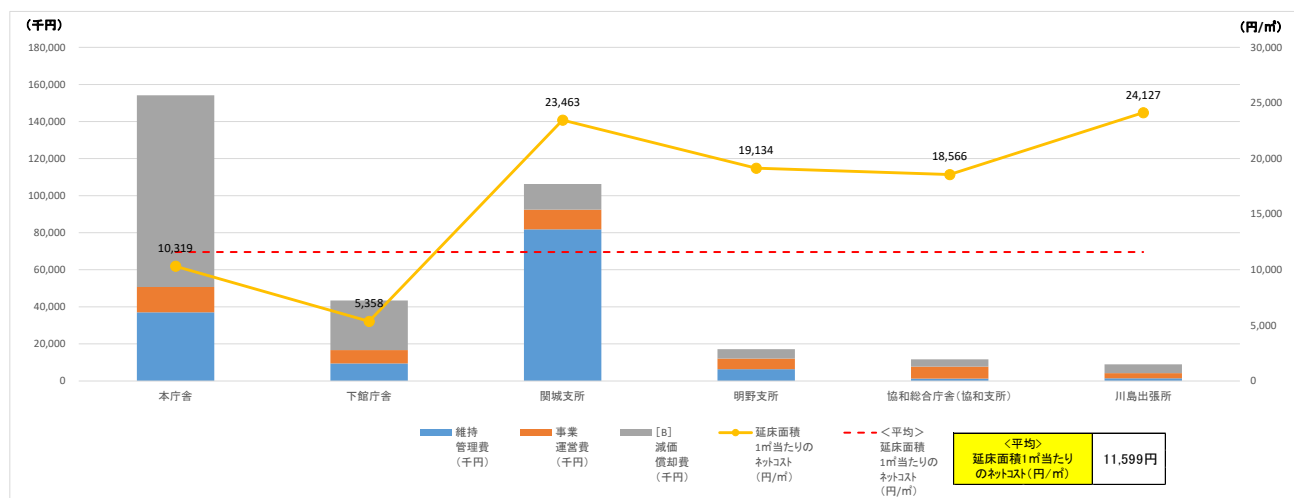
《基本方針》

- ① 本庁舎、支所庁舎、出張所等は、行政機能の維持及び市民サービス提供のための基幹施設である。本庁舎のスピカビルへの移転や、協和総合庁舎の整備を先駆けとして、最少の経費で最大の効果を得るべく、規範となる機能の効率化及び集約並びに適正な維持管理を図り、本市の公共施設適正配置を推進させる。
- ② 下館庁舎は、消防防災課及び情報政策課の本庁舎への移転を計画的に進めるとともに、施設を解体撤去し、跡地の有効活用について検討する。（消防防災課は令和2年度に本庁舎に移転済。情報政策課は令和3年度に本庁舎に移転予定）
- ③ 関城支所及び下館武道館（2F・3F会議室）は、施設、設備等の老朽化の状況を把握し、適正配置実施計画（個別施設計画）に基づき計画的な修繕及び更新を行うことにより、長寿命化及び修繕更新等に係る費用の平準化を図る。
- ④ 本庁舎、川島出張所、明野支所、協和総合庁舎（協和支所）は、平成25年度以後に建築又は改修された比較的新しい施設であるが、今後の施設、設備等の経年劣化及び耐用年数を考慮し、適正配置実施計画（個別施設計画）に基づき、計画的な修繕及び更新を行うことにより、長寿命化及び修繕更新等に係る費用の平準化を図る。
- ⑤ 旧川島出張所は、消防署川島出張所の移転整備に伴い、施設を解体撤去し、跡地の有効活用について検討する。

⑥ 旧上野村役場は、上野土地改良区の村田村外三ヶ村土地改良区との合併移転に伴い、施設を解体撤去し、跡地の有効活用について検討する。

[参考：庁舎等の運営状況（平成30年度）]

施設名	主要建物	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	[A] コスト (千円)	[B] 減価 償却費 (千円)	[C=A+B] フルコスト (千円)	延床面積 1㎡当たりの フルコスト (円/㎡)	[D] 収入 (千円)	[C-D] ネット 収支差額 (千円)	延床面積 1㎡当たりの ネットコスト (円/㎡)
	建築年度															
本庁舎	平成 03年度	0.900	-	-	-	-	14,873.15	37,054	13,670	50,724	103,480	154,205	10,368	723	153,481	10,319
下館庁舎	昭和 48年度	0.900	-	-	-	-	8,075.74	9,428	7,224	16,652	26,739	43,391	5,373	122	43,269	5,358
関城支所	昭和 61年度	1.400	-	-	-	-	4,523.25	81,804	10,649	92,454	13,798	106,252	23,490	125	106,127	23,463
明野支所	平成 28年度	0.800	-	-	-	-	893.30	6,319	5,726	12,046	5,094	17,140	19,187	48	17,092	19,134
協和総合庁舎(協和支所)	平成 26年度	0.750	●	-	-	-	627.76	1,297	6,451	7,748	3,907	11,655	18,566	0	11,655	18,566
川島出張所	平成 25年度	0.110	●	-	-	-	371.50	1,438	2,810	4,248	4,715	8,963	24,127	0	8,963	24,127



(2) 小中学校

施設	小学校（20校）・中学校（7校）
所管課	施設整備課・学務課

《これまでの取組》

- ① 学校施設の個別施設計画となる「筑西市学校施設長寿命化計画」を令和2年3月に策定した。

《基本方針》

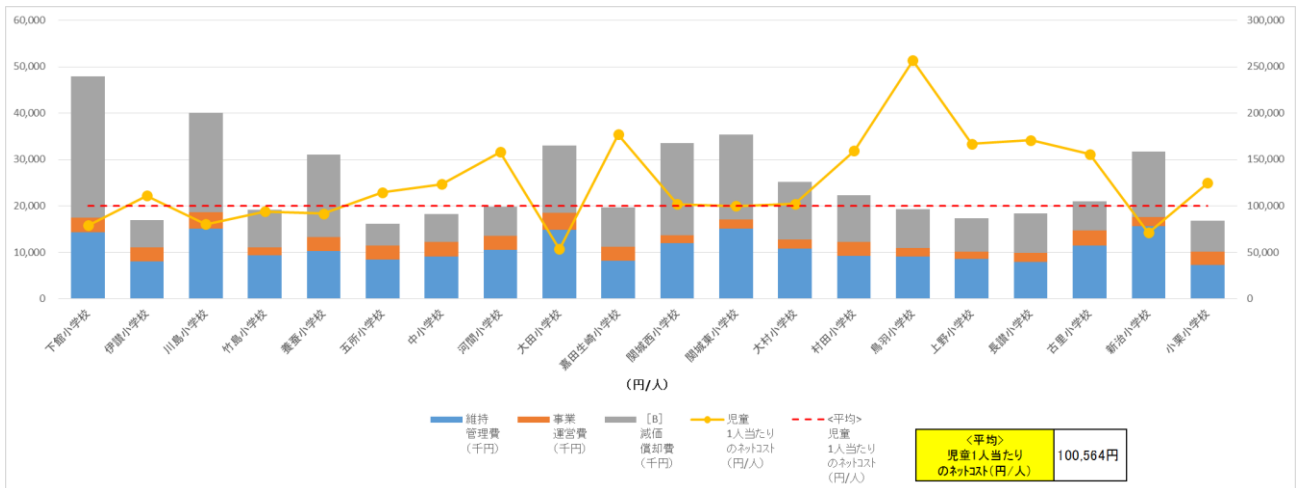
- ① 「筑西市小中一貫教育及び学校の適正規模・適正配置の基本方針（平成27年7月策定）」、学校の在り方に関するアンケート調査結果、筑西市学校の在り方検討委員会からの答申等を踏まえ、市内全中学校区で小中一貫教育を推進するとともに、学校施設の適正配置を図る。適正配置後に廃止となる小中学校施設及び敷地の有効活用については、全庁的に検討を進める。
- ② 「筑西市学校施設長寿命化計画」に基づき、学校の適正配置を踏まえた計画的な修繕及び更新を行うことにより、学校施設の長寿命化及び修繕更新等に係る費用の平準化を図る。
- ③ 学校施設は、地域コミュニティの核となることを前提に、防犯上の配慮や児童生徒の安全、教育環境への配慮を踏まえつつ、実情に応じて、公民館や他の文教施設、高齢者福祉施設等との複合化・共用化を図る。
- ④ 明野中学校区においては、小中一貫教育のモデル地区として、令和6年4月開校を目的に、「施設一体型義務教育学校」の整備を進める。
- ⑤ 下館北中学校は、令和5年4月を目的に、下館中学校との統合を進め、合わせて五所小学校の学区の見直しを行う。
- ⑥ 五所小学校、河間小学校及び嘉田生崎小学校は、施設の大規模改造に合わせて、それぞれ五所公民館、河間公民館及び嘉田生崎公民館との複合化を進める。（令和2年度に複合化工事実施済）

[参考：小中学校の運営状況（平成30年度）]

<小学校>

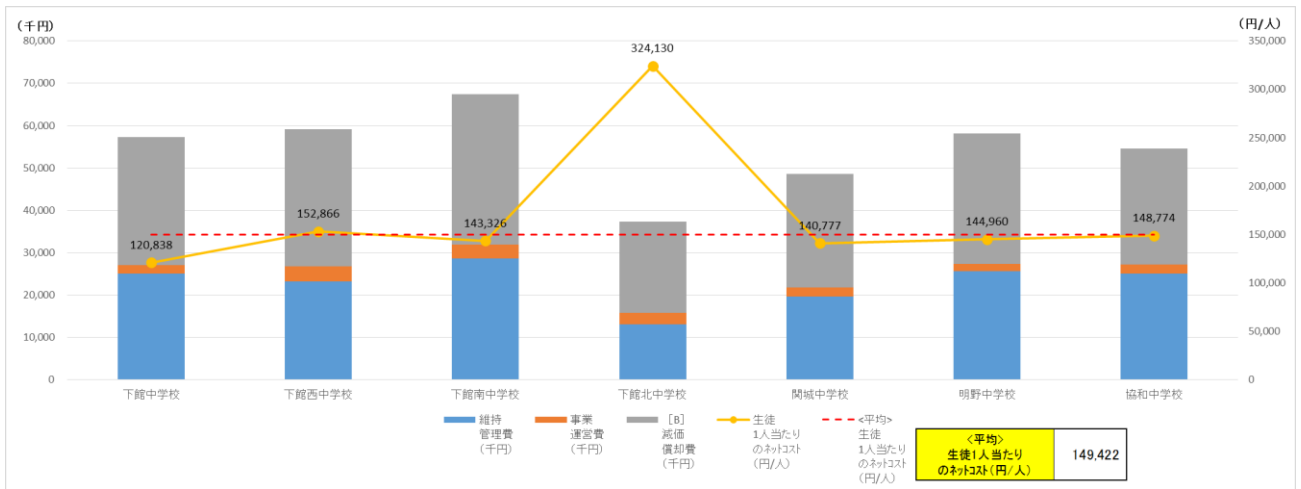
施設名	主要建物		避難所	利用件数 (件)	児童数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	[A] コスト (千円)	[B] 減価 償却費 (千円)	[C=A+B] フルコスト (千円)	児童 1人当たり のフルコスト (円/人)	[D] 収入 (千円)	[C-D] ネット 収支差額 (千円)	児童 1人当たり のネット コスト (円/人)
	建築年度	運営人員 (人)														
下館小学校	昭和53年度	0.333	●	-	604	-	10,288.00	14,330	3,194	17,525	30,416	47,941	79,373	0	47,941	79,373
伊豫小学校	昭和41年度	0.333	●	-	153	-	4,422.00	8,082	3,082	11,164	5,866	17,030	111,307	0	17,030	111,307
川島小学校	昭和47年度	0.333	●	-	497	-	7,866.00	15,177	3,521	18,698	21,400	40,098	80,680	0	40,098	80,680
竹島小学校	昭和46年度	0.333	●	-	204	-	4,852.00	9,420	1,698	11,119	8,107	19,226	94,245	0	19,226	94,245
養蚕小学校	昭和43年度	0.333	●	-	338	-	5,667.00	10,356	2,994	13,351	17,757	31,108	92,036	0	31,108	92,036
五所小学校	昭和46年度	0.333	●	-	141	-	4,496.00	8,514	2,991	11,505	4,699	16,204	114,922	0	16,204	114,922
中中学校	昭和41年度	0.333	●	-	148	-	4,563.00	9,192	3,082	12,274	6,018	18,292	123,595	0	18,292	123,595
河間小学校	昭和44年度	0.333	●	-	126	-	4,383.00	10,604	2,976	13,580	6,346	19,926	158,143	0	19,926	158,143
大田小学校	昭和46年度	0.333	●	-	618	-	7,862.00	14,889	3,717	18,606	14,500	33,106	53,570	0	33,106	53,570
嘉田生崎小学校	昭和44年度	0.333	●	-	111	-	3,844.00	8,239	2,936	11,176	8,499	19,675	177,252	0	19,675	177,252
開城西小学校	昭和43年度	0.333	●	-	329	-	5,862.00	12,062	1,667	13,730	19,820	33,550	101,976	0	33,550	101,976
開城東小学校	昭和47年度	0.333	●	-	354	-	6,932.00	15,101	2,035	17,136	18,279	35,415	100,042	0	35,415	100,042
大村小学校	昭和58年度	0.333	●	-	246	-	4,947.00	10,883	1,899	12,783	12,397	25,180	102,358	0	25,180	102,358
村田小学校	昭和57年度	0.333	●	-	140	-	4,136.00	9,184	2,959	12,277	10,048	22,326	159,471	0	22,326	159,471
鳥羽小学校	昭和55年度	0.333	●	-	75	-	3,698.00	9,184	1,745	10,930	8,346	19,276	257,013	0	19,276	257,013
上野小学校	昭和53年度	0.333	●	-	104	-	3,350.00	8,640	1,604	10,245	7,145	17,390	167,212	0	17,390	167,212
長瀬小学校	昭和56年度	0.333	●	-	108	-	3,760.00	8,024	1,862	9,886	8,569	18,455	170,880	0	18,455	170,880
吉里小学校	昭和40年度	0.333	●	-	135	-	3,954.00	11,538	3,264	14,802	6,256	21,058	155,985	0	21,058	155,985
新治小学校	昭和41年度	0.333	●	-	445	-	6,187.00	15,648	2,046	17,695	14,088	31,783	71,422	0	31,783	71,422
小栗小学校	昭和39年度	0.333	●	-	135	-	3,744.00	7,291	2,837	10,128	6,760	16,889	125,104	0	16,889	125,104

筑西市公共施設適正配置のための基本方針



< 中学校 >

施設名	主要建物 建築年度	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	生徒数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	維持	事業	[A]	[B]	[C=A+B]	生徒	[D]	[C-D]	生徒
								管理費 (千円)	運営費 (千円)	コスト (千円)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネット 収支差額 (千円)	1人当たり のネットコスト (円/人)
下館中学校	昭和 50年度	0.333	●	-	474	-	9,396.00	24,988	2,063	27,051	30,226	57,277	120,838	0	57,277	120,838
下館西中学校	昭和 60年度	0.333	●	-	387	-	9,401.00	23,227	3,444	26,671	32,487	59,159	152,866	0	59,159	152,866
下館南中学校	昭和 57年度	0.333	●	-	470	-	10,504.00	28,553	3,346	31,900	35,463	67,363	143,326	0	67,363	143,326
下館北中学校	平成 25年度	0.333	●	-	115	-	6,761.00	12,965	2,815	15,781	21,494	37,275	324,130	0	37,275	324,130
関城中学校	平成 15年度	0.333	●	-	345	-	9,079.00	19,641	2,029	21,670	26,898	48,568	140,777	0	48,568	140,777
明野中学校	平成 20年度	0.333	●	-	401	-	9,870.00	25,573	1,755	27,328	30,801	58,129	144,960	0	58,129	144,960
協和中学校	平成 22年度	0.333	●	-	367	-	9,619.00	25,061	2,055	27,116	27,484	54,600	148,774	0	54,600	148,774



(3) 給食センター

施設	下館学校給食センター・明野学校給食センター
所管課	下館学校給食センター・明野学校給食センター

《これまでの取組》

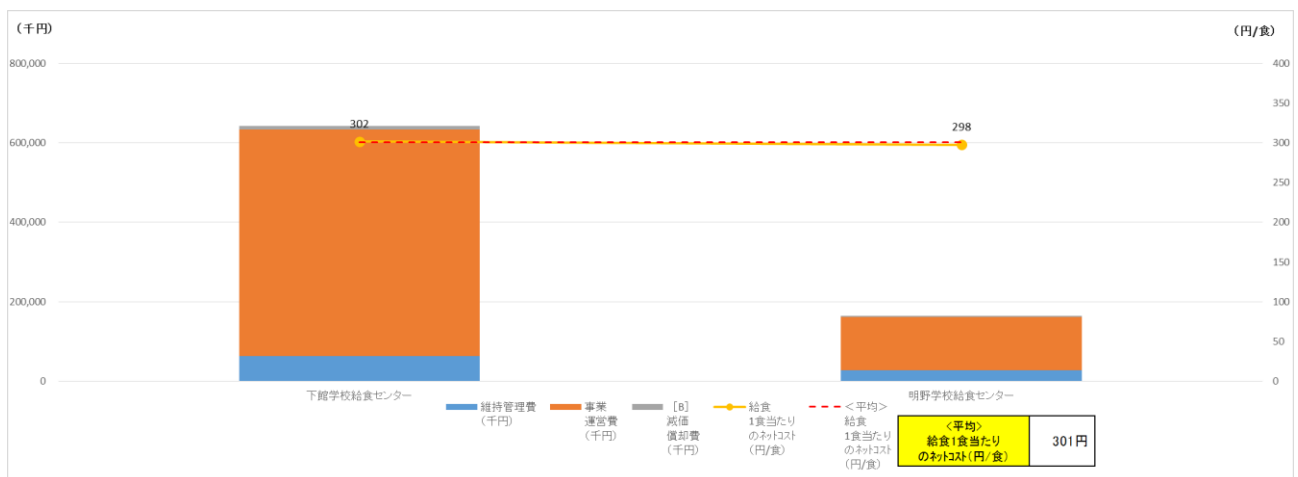
- ① 協和学校給食センターは、施設の老朽化及び設備の経年劣化等に伴い平成29年度をもって用途廃止し、協和地区の学校給食業務は、下館学校給食センターと明野学校給食センターに統合した。
- ② 協和学校給食センターの用途廃止に伴う施設解体工事は平成30年11月に完了し、施設解体後の敷地は、平成31年4月から協和中学校の行事等駐車場として使用している。
- ③ 明野学校給食センター管轄のアレルギー対応食については、令和元年度から下館学校給食センターで調理し、明野学校給食センターの配送車で配送・回収を行っている。

《基本方針》

- ① 学校給食センターは、施設、設備、調理機器等の経年劣化及び耐用年数を考慮し、適正配置実施計画（個別施設計画）及び厨房機器修繕更新計画に基づき、計画的な修繕及び更新を行うことにより、長寿命化及び修繕更新等に係る費用の平準化を図る。

[参考：給食センターの運営状況（平成30年度）]

施設名	主要建物		避難所	利用件数 (件)	給食提供数 (食/年)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	維持管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	[A] コスト (千円)	[B] 減価 償却費 (千円)	[C=A+B] フルコスト (千円)	給食 1食当たりの フルコスト (円/食)	[D] 収入 (千円)	[C-D] ネットコスト 収支差額 (千円)	給食 1食当たりの ネットコスト (円/食)
	建築年度	運営人員 (人)														
下館学校給食センター	平成26年度	6,000	-	-	1,307,189	-	3,563.26	63,239	570,707	633,946	8,222	642,169	491	247,575	394,594	302
明野学校給食センター	平成16年度	0,650	-	-	328,899	-	1,248.28	27,808	133,740	161,549	2,860	164,409	500	66,472	97,936	298



(4) 子育て支援施設

施設	認定こども園せきじょう・明野幼稚園・子育て支援センター (協和保育所・協和幼稚園)
所管課	こども課・学務課・母子保健課・認定こども園せきじょう・明野幼稚園

《これまでの取組》

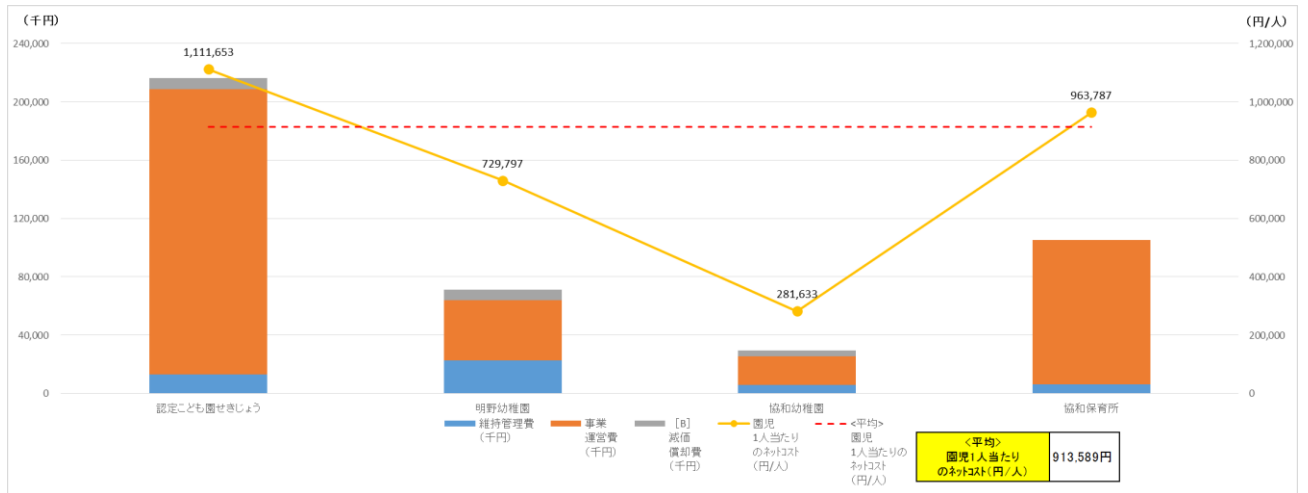
- ① 協和保育所は、令和2年3月をもって用途廃止し、同年4月から同所において民間事業者による「幼保連携型認定こども園」が運営を開始した。
- ② 協和幼稚園は、協和保育所の廃止及び民間事業者による「幼保連携型認定こども園」の設置に伴い、令和2年3月をもって用途廃止した。
- ③ あけの子育て支援センターは、平成28年度から、実施場所を明野保健センターから明野幼稚園に変更した。

《基本方針》

- ① 教育・保育施設（幼稚園・保育園・認定こども園）は、民間事業者による運営が充実してきていることから、公立の認定こども園1か所（認定こども園せきじょう）をより充実させ、民間事業者に担うことのできないニーズの対応にあたる。
- ② 認定こども園せきじょうは、建物や設備等の老朽化が著しいため、施設の更新（建替え）等を検討し、安心安全な教育・保育環境の整備を図る。
- ③ 明野幼稚園は、民間事業者による運営の動向や保育無償化によるニーズの変化等を踏まえ、公立の幼稚園としての必要性や意義について検討する。
- ④ 用途廃止後の協和幼稚園の施設は、解体撤去し、敷地（借地）については原状回復のうえ地権者に返還する。（令和2年度に施設を解体撤去し、令和3年3月末をもって借地返還済）
- ⑤ 子育て支援センターは、認定こども園による子育て支援事業の充実を図るとともに、委託している子育て支援センターの運営を支援する。

[参考：子育て支援施設の運営状況（平成30年度）]

施設名	主要建物		避難所	利用件数 (件)	園児数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	園児1人当たりのフルコスト		[A] 総コスト (千円)	[B] 減価償却費 (千円)	[C=A+B] フルコスト (千円)	園児1人当たりのフルコスト (円/人)	[D] 収入 (千円)	[C-D] ネットコスト収支差額 (千円)	園児1人当たりのネットコスト (円/人)
	建築年度	運営人員 (人)						維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)							
認定こども園せきじょう	平成 01年度	35.713	●	-	193	-	2,736.75	13,077	195,417	208,495	7,970	216,465	1,121,580	1,916	214,549	1,111,653
明野幼稚園	昭和 48年度	6.877	●	-	69	-	2,868.30	22,498	41,345	63,844	7,480	71,325	1,033,696	20,968	50,356	729,797
協和幼稚園	昭和 51年度	5.650	●	-	49	-	1,386.00	5,971	19,621	25,591	4,004	29,596	604,000	15,795	13,800	281,633
協和保育所	平成 06年度	23.000	●	-	108	-	940.58	6,267	98,962	105,228	0	105,228	974,333	1,139	104,089	963,787



(5) 集会施設・文化施設

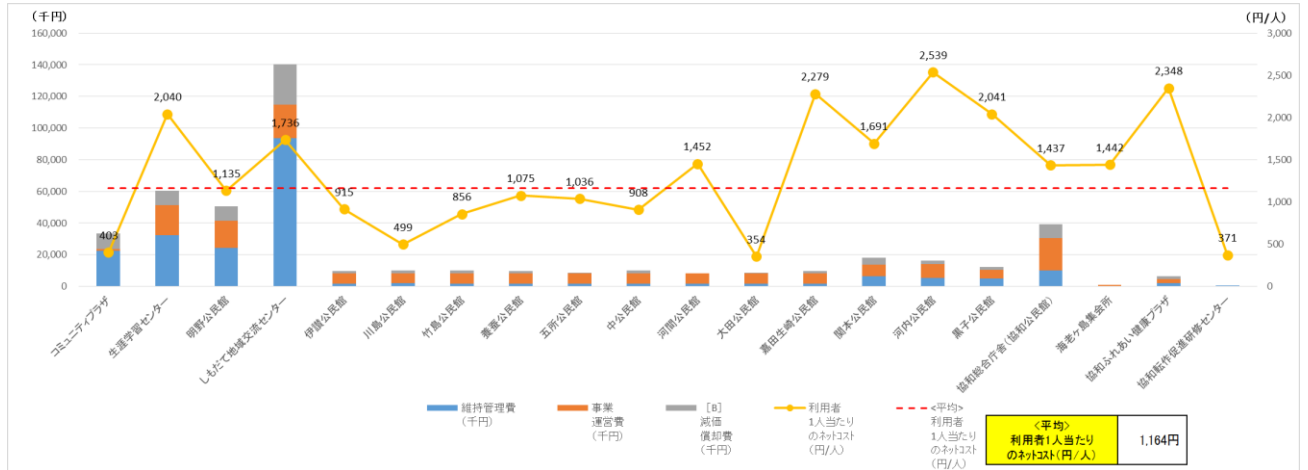
施設	コミュニティプラザ、しもだて地域交流センター・下館地区公民館（9館）・生涯学習センター・関本公民館・河内公民館・黒子公民館・明野公民館・海老ヶ島集会所・協和公民館・協和転作促進研修センター・協和ふれあい健康プラザ
所管課	管財課・地域交流センター・生涯学習センター・明野公民館・協和公民館・高齡福祉課

《基本方針》

- ① 集会施設・文化施設は、新たな地域コミュニティの在り方や整備単位について、地域住民や自治会との協議、検証を重ね、再編整備を図るとともに、設置根拠や施設名称の整理も含めた運営手法の抜本的な見直しについて検討する。
- ② 各施設の経年劣化及び耐用年数を考慮し、適正配置実施計画（個別施設計画）に基づき、計画的な修繕及び更新を行うことにより、長寿命化及び修繕更新等に係る費用の平準化を図る。
- ③ 五所公民館、河間公民館及び嘉田生崎公民館は、耐震診断の結果に基づき令和元年7月（五所公民館は8月）から利用を中止し、代替施設を利用しつつ、それぞれ五所小学校、河間小学校及び嘉田生崎小学校との複合化を進める。（令和2年度に複合化工事実施済）
- ④ 大田公民館は、耐震補強工事を実施して継続使用する。（令和2年度に耐震補強工事実施済）
- ⑤ 河内公民館及び黒子公民館は、耐震診断の結果に基づき令和元年7月から利用を中止し、代替施設を利用しつつ、生涯学習センター、関本公民館及び他の施設類型も含めた関城地区の公共施設の複合化や機能集約について、「関城地区における今後の公共施設の在り方協議会」の検討状況等を踏まえて検討する。

[参考：集会施設・文化施設の運営状況（平成30年度）]

施設名	主要建物		運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	維持管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	[A] コスト (千円)	[B] 減価 償却費 (千円)	[C=A+B] フルコスト (千円)	利用者 1人当りの フルコスト (円/人)	[D] 収入 (千円)	[C-D] ネット 収支差額 (千円)	利用者 1人当りの ネット コスト (円/人)
	建築年度	0100															
コミュニティプラザ	平成 03年度	0.100			861	82,879	27.53	1,938.13	22,600	748	23,347	10,094	33,472	404	43	33,398	403
生涯学習センター	平成 06年度	4.500			737	29,056	18.34	3,195.00	32,345	18,779	51,125	9,402	60,527	2,083	1,266	59,261	2,040
明野公民館	昭和 59年度	3.550		●	1,856	41,391	41.68	3,497.57	24,220	17,288	41,509	9,117	50,627	1,223	3,641	46,985	1,135
しもだて地域交流センター	平成 15年度	2.500		●	3,625	78,991	9.85	9,483.00	93,434	21,338	114,772	25,604	140,376	1,777	3,277	137,098	1,736
伊譚公民館	昭和 56年度	3.311		●	638	10,253	35.90	670.00	1,759	6,382	8,142	1,447	9,589	935	209	9,379	915
川島公民館	昭和 62年度	3.311		●	1,208	19,701	49.60	606.71	1,918	6,373	8,291	1,638	9,929	504	98	9,831	499
竹島公民館	昭和 59年度	3.311		●	767	11,341	29.88	625.95	1,772	6,373	8,145	1,690	9,835	867	121	9,713	856
養蚕公民館	昭和 57年度	3.311		●	890	9,017	34.06	613.00	1,761	6,373	8,134	1,655	9,789	1,086	98	9,691	1,075
五所公民館	昭和 55年度	3.311		●	449	7,786	17.94	582.53	1,731	6,373	8,104	46	8,150	1,047	80	8,070	1,036
中公民館	昭和 60年度	3.311		●	634	10,685	24.29	626.00	1,764	6,373	8,137	1,690	9,827	920	126	9,701	908
河間公民館	昭和 53年度	3.311		●	290	5,614	11.80	546.45	1,791	6,373	8,164	0	8,164	1,454	14	8,149	1,452
大田公民館	昭和 55年度	3.311		●	1,424	22,599	55.30	704.88	1,761	6,373	8,134	56	8,190	362	186	8,004	354
嘉田生崎公民館	昭和 54年度	3.311		●	292	4,168	11.00	533.01	1,764	6,373	8,137	1,439	9,576	2,298	76	9,499	2,279
関本公民館	昭和 55年度	2.500		●	921	10,595	15.32	1,588.24	6,228	7,536	13,765	4,228	18,053	1,704	140	17,913	1,691
河内公民館	昭和 51年度	1.500		●	584	6,347	13.01	852.06	5,139	8,738	13,877	2,300	16,178	2,549	64	16,113	2,539
黒子公民館	昭和 47年度	1.500		●	476	6,005	14.38	714.00	4,774	5,645	10,419	1,927	12,347	2,056	93	12,254	2,041
協和総合庁舎(協和公民館)	平成 26年度	4.000		●	1,807	27,183	21.81	1,447.82	9,900	20,590	30,491	8,762	39,253	1,444	196	39,056	1,437
海老ヶ島集会所	昭和 58年度	0.070			52	582	21.91	151.54	332	507	839	0	839	1,442	0	839	1,442
協和ふれあい健康プラザ	平成 15年度	0.360			210	2,640	9.57	408.00	1,834	2,737	4,572	1,627	6,199	2,348	0	6,199	2,348
協和転作促進研修センター	昭和 56年度			●	74	1,075	4.24	248.00	399	0	399	0	399	371	0	399	371



(6) 社会教育施設

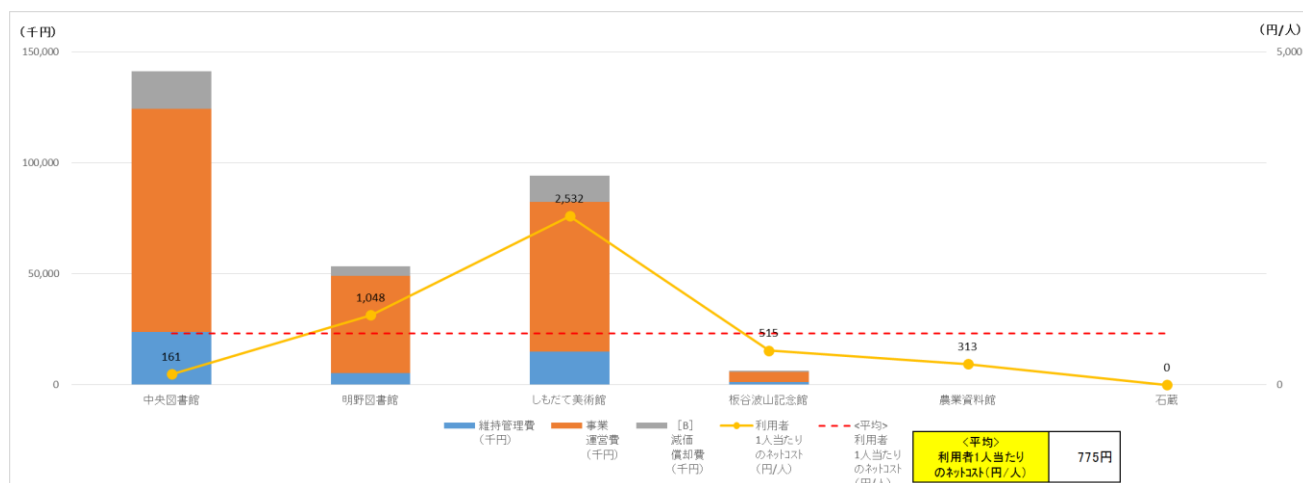
施設	中央図書館・明野図書館・しもだて美術館・板谷波山記念館・農業資料館・石蔵
所管課	生涯学習課・美術館・文化課・都市整備課

《基本方針》

- ① 社会教育施設は、各施設の経年劣化及び耐用年数を考慮し、適正配置実施計画（個別施設計画）に基づき、計画的な修繕及び更新を行うことにより、長寿命化及び修繕更新等に係る費用の平準化を図る。
- ② 板谷波山記念館は、「板谷波山記念館整備検討委員会」が令和元年度に策定した基本構想及び基本計画に基づき、今後の方針について検討する。
- ③ 中央図書館・明野図書館は、指定管理者による運営を継続しつつ、指定管理者が策定する「中長期修繕計画」に基づき、施設の長寿命化及び修繕更新等に係る費用の平準化を図る。

[参考：社会教育施設の運営状況（平成30年度）]

施設名	主要建物	運営人員 (人)	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	維持管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	[A]	[B]	[C=A+B]	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	[D]	[C-D]	利用者 1人当たり のネットコスト (円/人)
	建築年度								避難所	コスト (千円)	減価 償却費 (千円)		フルコスト (千円)	収入 (千円)	
中央図書館	平成 09年度	15,896	303,670	99,178	13.09	4,673.06	23,823	100,598	124,421	16,823	141,244	1,424	125,282	15,962	161
明野図書館	昭和 61年度	7,688	95,868	21,261	4.99	1,154.80	5,141	43,999	49,140	4,157	53,297	2,507	31,007	22,290	1,048
しもだて美術館	平成 15年度	9,800	-	32,628	100.00	2,531.00	14,955	67,375	82,331	11,895	94,227	2,888	11,600	82,626	2,532
板谷波山記念館	平成 06年度	6,000	-	8,486	100.00	197.40	1,192	4,502	5,695	533	6,228	734	1,855	4,373	515
農業資料館	昭和 60年度	1,350	-	600	7.79	272.28	188	0	188	0	189	314	0	188	313
石蔵	昭和 50年度	5,000	-	-	-	104.86	241	0	241	0	241	0	0	241	0



(7) 保健・福祉施設

施設	総合福祉センター・心身障害者福祉センター・関城老人福祉センター・明野いきがいセンター（明野農村環境改善センター・明野老人福祉センター）・協和ふれあいセンター・あけの元気館・明野デイサービスセンターやすらぎ・下館保健センター、関城保健センター、明野保健センター、協和保健センター （ことぶき荘老人ホーム）
所管課	社会福祉課・高齢福祉課・健康増進課

《これまでの取組》

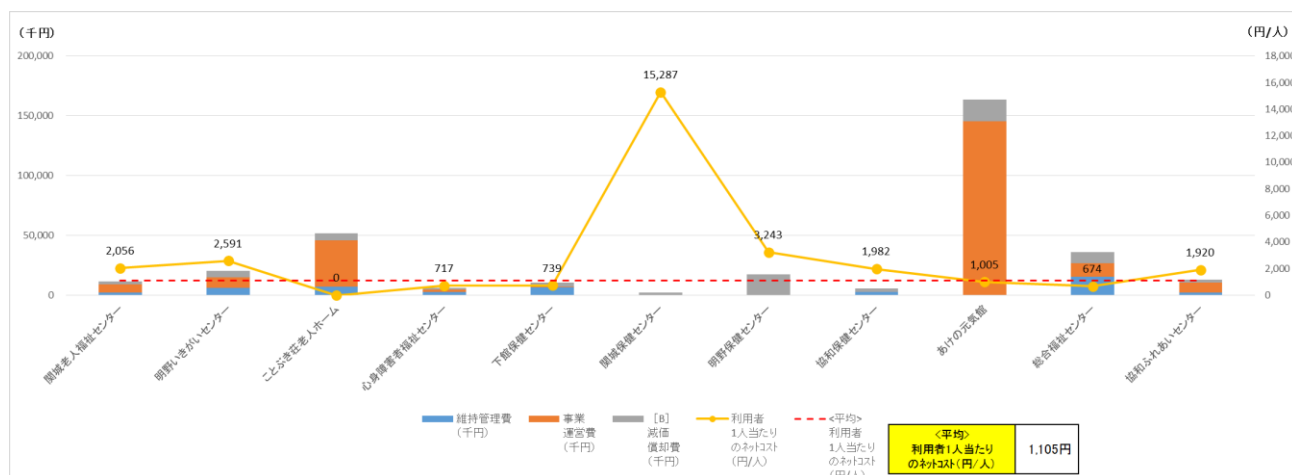
- ① ことぶき荘老人ホームは、平成30年9月限り用途廃止し、同年10月から公募選定の民間社会福祉法人による運営を開始した。
- ② 関城保健センターは、旧施設の経年劣化に伴い、関城支所の2階の一部を改修し、平成30年4月から機能移転した。

《基本方針》

- ① 保健・福祉施設は、他の施設類型の施設も含めた複合化や機能集約（移転）を総合的に検討する。
- ② 当面は、現施設の安全を確保しつつ、今後の施設、設備等の経年劣化及び耐用年数を考慮し、計画的な修繕及び更新を行うことにより、長寿命化及び修繕更新等に係る費用の平準化を図る。

[参考：保健・福祉施設の運営状況（平成30年度）]

施設名	主要建物 建築年度	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	維持管理費 (千円)		[A]	[B]	[C=A+B]	利用者 1人当たりの フルコスト (円/人)	[D]	[C-D]	利用者 1人当たりの ネットコスト (円/人)
								維持管理費	事業 運営費	コスト (千円)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)		収入 (千円)	ネット 収支差額 (千円)	
関城老人福祉センター	昭和56年度	2,500	●	343	5,704	45.17	805.63	2,062	7,093	9,156	2,572	11,728	2,056	0	11,728	2,056
明野いきがいセンター	昭和53年度	3,000	●	357	7,916	19.42	1,609.03	6,366	8,729	15,095	5,411	20,507	2,591	0	20,507	2,591
ことぶき荘老人ホーム	平成04年度	1,000	-	-	29	-	1,583.73	7,032	39,089	46,121	5,701	51,822	1,786,966	29,563	22,169	-
心身障害者福祉センター	平成12年度	1,000	●	693	8,742	56.57	546.07	2,815	1,980	4,796	1,474	6,270	717	0	6,270	717
下館保健センター	昭和61年度	-	●	3,304	14,464	68.22	1,001.17	6,809	276	7,086	3,604	10,690	739	0	10,690	739
関城保健センター	昭和58年度	-	●	25	150	6.85	600.73	125	5	130	2,162	2,293	15,287	0	2,293	15,287
明野保健センター	平成12年度	-	-	119	5,381	32.60	795.10	229	58	287	17,162	17,450	3,243	0	17,450	3,243
協和保健センター	昭和63年度	-	-	70	2,820	19.18	811.20	2,513	157	2,670	2,920	5,590	1,982	0	5,590	1,982
あけの元気館	平成12年度	-	-	290,071	290,071	100.00	5,454.55	127.65	145,445	273,101	18,418	291,519	1,005	0	291,519	1,005
総合福祉センター	昭和59年度	3,000	●	1,098	53,861	42.05	2,596.00	15,715	11,244	26,960	9,345	36,305	674	0	36,305	674
協和ふれあいセンター	平成04年度	2,500	●	665	6,837	52.70	1,005.00	2,273	8,411	10,685	2,442	13,127	1,920	0	13,127	1,920



(8) スポーツ施設

施設	体育館・武道館・屋外運動場
所管課	スポーツ振興課

《これまでの取組》

- ① 明野体育センターは、耐震診断の結果に基づき令和元年10月から利用を中止し、令和2年6月をもって用途廃止した。

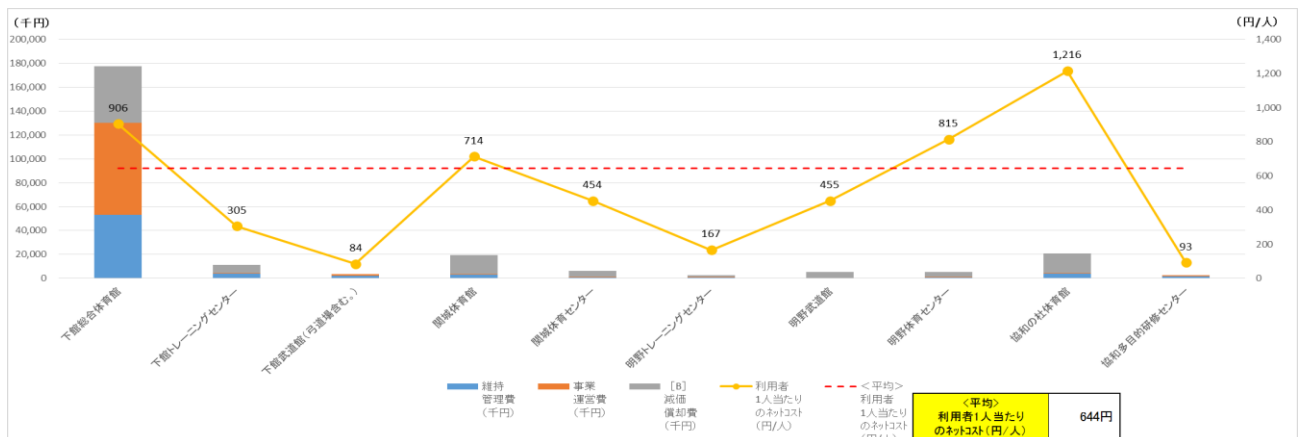
《基本方針》

- ① スポーツ施設は、指定管理者による運営を継続しつつ、指定管理者が策定する「中長期修繕計画」に基づき、施設の長寿命化及び修繕更新等に係る費用の平準化を図る。
- ② 全施設のうち、利用状況や地域特性を考慮して基幹施設と位置付ける施設を現状維持しつつ、長寿命化を図る。
- ③ 地区内において類似する施設又は機能が集約できる施設は、施設の老朽化及び利用状況（稼働率等）を考慮し、統廃合や機能集約を検討する。
- ④ 関城体育センターは、耐震診断の結果に基づき令和元年10月から利用を中止し、代替施設を利用しつつ、関城地区の公共施設の複合化や機能集約について、「関城地区における今後の公共施設の在り方協議会」の検討状況等を踏まえて総合的に検討する。

[参考：スポーツ施設の運営状況（平成30年度）]

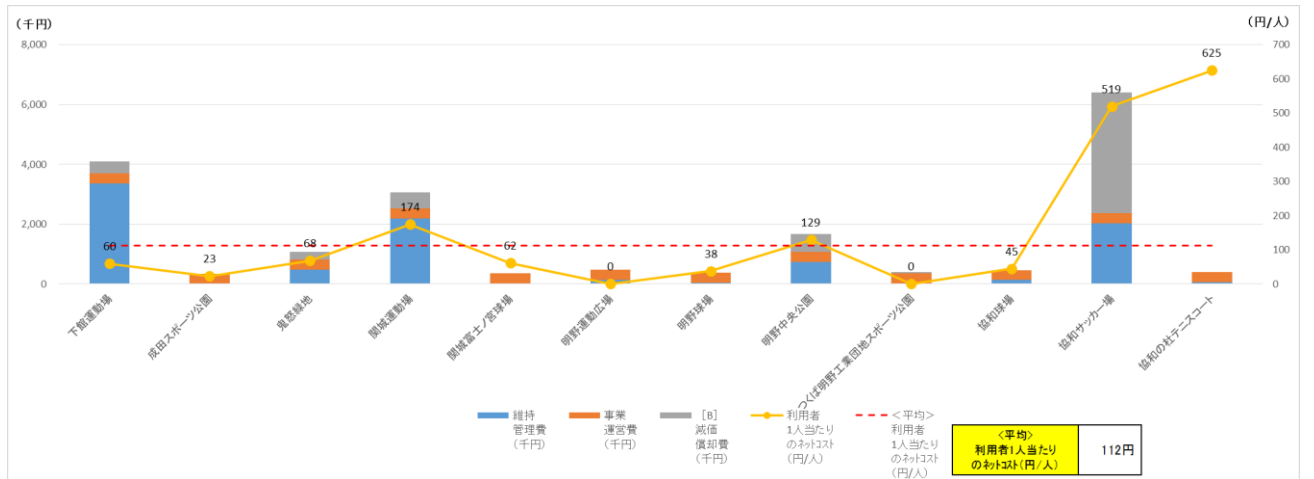
① 体育館・武道館

施設名	主要建物 建築年度	運営人員 (人)	避難所 ●	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	[A]	[B]	[C=A+B]	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	[D]	[C-D]	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)
										コスト (千円)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)		収入 (千円)	ネット 収支差額 (千円)	
下館総合体育館	平成12年度	4,068	●	1,455	178,890	43.61	8,002.00	53,337	77,055	130,392	47,343	177,736	994	15,640	162,095	906
下館トレーニングセンター	昭和57年度	2,068	●	1,379	35,571	52.16	1,742.14	4,042	508	4,550	6,898	11,449	322	583	10,865	305
下館武道館(弓道場含む。)	昭和45年度	0,136	●	712	40,610	31.05	1,126.94	2,026	1,390	3,417	0	5,035	3,417	0	3,417	84
関城体育館	平成03年度	2,068	●	1,192	26,502	36.37	2,766.05	3,104	508	3,613	15,698	19,312	729	391	18,921	714
関城体育センター	昭和52年度	0,068	●	683	13,338	24.83	1,236.00	777	508	1,286	4,994	6,190	463	121	6,059	454
明野トレーニングセンター	昭和59年度	2,068	●	870	14,384	34.33	1,199.44	893	508	1,401	1,079	2,481	172	84	2,396	167
明野武道館	平成06年度	0,068	●	525	11,405	17.37	677.39	0	508	508	4,678	5,187	455	0	5,187	455
明野体育センター	昭和51年度	0,068	●	388	6,433	14.50	1,031.00	650	508	1,158	4,082	5,241	815	0	5,241	815
協和の杜体育館	昭和63年度	2,068	●	806	17,080	43.51	2,532.38	3,829	508	4,337	16,678	21,015	1,230	238	20,776	1,216
協和多目的研修センター	昭和61年度	0,068	●	739	23,992	15.60	1,005.25	1,882	508	2,391	0	2,391	100	169	2,221	93



② 屋外運動場

施設名	主要建物 建築年度	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	維持管理費 (千円)		[A] コスト (千円)	[B] 減価 償却費 (千円)	[C=A+B] フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	[D] 収入 (千円)	[C-D] ネットコスト 収支差額 (千円)	利用者 1人当たり のネットコスト (円/人)
								維持 管理費	事業 運営費							
下館運動場	平成 01年度	0.045		658	68,821	10.83	65.15	3,366	0	3,702	394	4,096	60	0	4,096	60
成田スポーツ公園	平成 01年度	0.045		244	14,907	8.22	0.00	0	336	336	0	336	23	0	336	23
鬼怒緑地	平成 07年度	0.045		284	15,687	6.42	13.98	484	336	820	252	1,073	68	0	1,073	68
開城運動場	昭和 57年度	0.045		732	16,839	20.17	623.50	2,195	336	2,531	519	3,051	181	114	2,937	174
開城富士/宮球場	昭和 58年度	0.045		135	5,916	12.62	0.00	28	336	365	0	365	62	1	364	62
明野運動広場	昭和 57年度	0.045		-	-	-	43.88	142	336	478	0	478	0	0	478	0
明野球場	昭和 53年度	0.045		264	9,992	33.77	97.47	40	336	376	0	376	38	0	376	38
明野中央公園	平成 07年度	0.045		1,462	8,706	56.70	52.99	733	336	1,069	595	1,664	191	538	1,126	129
つくば明野工業団地スポーツ	平成 01年度	0.045		-	-	-	9.00	26	336	362	27	389	0	0	389	0
協和球場	昭和 56年度	0.045		274	10,330	20.34	48.00	129	336	466	0	466	45	2	463	45
協和サッカー場	平成 13年度	1.045		305	12,101	19.92	301.00	2,019	336	2,356	4,050	6,406	529	125	6,281	519
協和の杜テニスコート	平成 03年度	0.045		105	626	7.63	0.00	56	336	392	0	392	626	1	391	625



(9) 市営住宅

施設	市営住宅（25団地）
所管課	建築課

《これまでの取組》

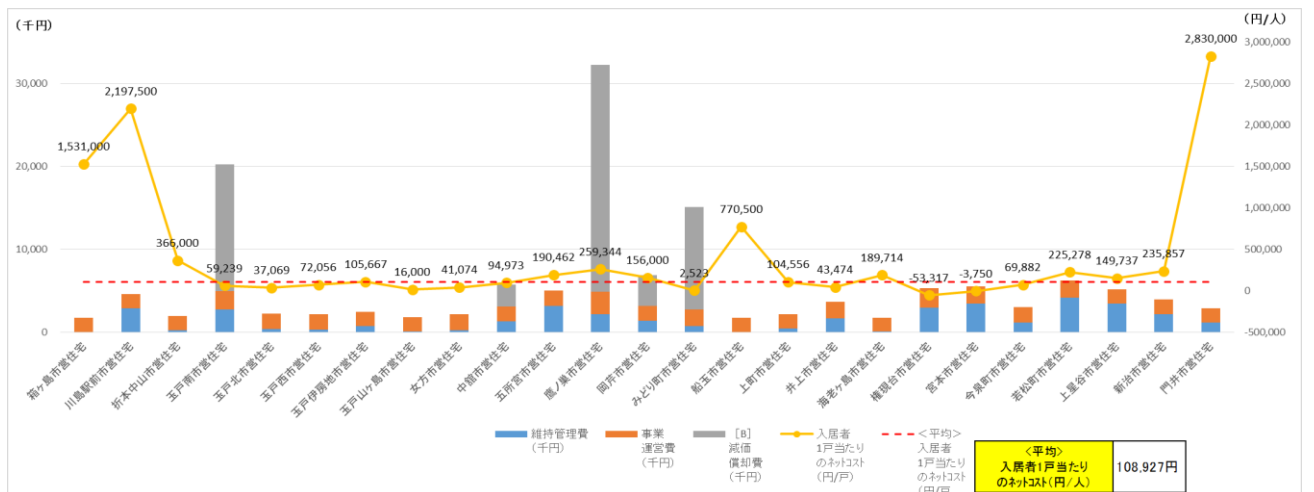
- ① 市営住宅の個別施設計画となる「筑西市営住宅長寿命化計画」を平成26年3月に策定した。

《基本方針》

- ① 「筑西市営住宅長寿命化計画」に基づき、25団地内の市営住宅の建替え、用途廃止、維持管理（修繕・改善）を実施のうえ、目標管理戸数を達成する。併せて、予算の平準化を図る。
- ② 「筑西市住生活基本計画（平成22年3月策定）」の計画期間が令和2年度までとなっていることから、同計画の見直し後に、必要に応じて「筑西市営住宅長寿命化計画」の見直しを行う。
- ③ 筑西市営住宅用途廃止実施要綱（平成30年市告示第105号）に基づき、老朽化により引き続き管理することが困難な市営住宅の用途廃止を推進する。

[参考：市営住宅の運営状況（平成30年度）]

施設名	主要建物 建築年度	運営人員 (人)	避難所	管理戸数 (戸)	入居戸数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	経費		[A] コスト (千円)	[B] 減価 償却費 (千円)	[C=A+B] フルコスト (千円)	入居者 1人当たり のフルコスト (円/人)	[D] 収入 (千円)	[C-D] ネットコスト 収支差額 (千円)	入居者 1戸当たり のネットコスト (円/戸)
								維持管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)							
箱ヶ島市営住宅	昭和28年度	0.224		1	1	100.0%	38.92	22	1,732	1,754	0	1,754	0	223	1,531	1,531,000
川島駅前市営住宅	昭和29年度	0.224		2	2	100.0%	194.60	2,899	1,675	4,575	0	4,575	0	179	4,395	2,197,500
折本中山市営住宅	昭和29年度	0.224		6	5	83.3%	296.04	247	1,677	1,924	0	1,924	0	93	1,830	366,000
玉戸南市営住宅	平成07年度	0.224		54	46	85.2%	4,488.27	2,755	2,178	4,933	15,288	20,222	0	17,497	2,725	59,239
玉戸北市営住宅	昭和36年度	0.224		36	29	80.6%	1,334.78	351	1,863	2,214	0	2,214	0	1,139	1,075	37,069
玉戸西市営住宅	昭和43年度	0.224		29	18	62.1%	1,078.18	286	1,847	2,134	0	2,134	0	837	1,297	72,056
玉戸伊勢地市営住宅	昭和45年度	0.224		30	15	50.0%	1,062.40	704	1,740	2,444	0	2,444	0	859	1,585	105,667
玉戸山ヶ島市営住宅	昭和46年度	0.244		20	16	80.0%	931.40	71	1,740	1,812	0	1,812	0	1,555	256	16,000
女方市営住宅	昭和33年度	0.224		29	27	93.1%	1,006.75	235	1,918	2,154	0	2,154	0	1,044	1,109	41,074
中館市営住宅	平成12年度	0.224		37	37	100.0%	582.63	1,326	1,734	3,061	2,680	5,741	0	2,227	3,514	94,973
五所宮市営住宅	昭和46年度	0.224		13	13	100.0%	1,414.88	3,157	1,865	5,023	0	5,023	0	2,547	2,476	190,462
鹿ノ巣市営住宅	昭和53年度	0.224		126	64	50.8%	8,384.96	2,164	2,745	4,909	27,322	32,232	0	15,633	16,598	259,344
岡弁市営住宅	平成01年度	0.224		16	15	93.8%	1,100.21	1,400	1,739	3,140	3,754	6,894	0	4,553	2,340	156,000
みどり町市営住宅	平成14年度	0.224		45	44	97.8%	3,623.13	739	1,985	2,725	12,359	15,085	0	14,973	111	2,523
船玉市営住宅	昭和53年度	0.224		2	2	100.0%	102.34	31	1,732	1,763	0	1,763	0	222	1,541	770,500
上町市営住宅	昭和53年度	0.224		9	9	100.0%	460.53	416	1,736	2,153	0	2,153	0	1,212	941	104,556
井上市営住宅	昭和55年度	0.224		20	19	95.0%	1,266.34	1,650	2,029	3,679	0	3,679	0	2,853	826	43,474
海老ヶ島市営住宅	昭和41年度	0.224		8	7	87.5%	255.04	71	1,674	1,746	0	1,746	0	417	1,328	189,714
権現台市営住宅	昭和53年度	0.224		70	60	85.7%	3,782.11	2,946	2,338	5,285	0	5,285	0	8,484	-3,199	-53,317
宮本市営住宅	平成04年度	0.224		20	20	100.0%	1,511.80	3,440	2,098	5,539	0	5,539	0	5,614	-75	-3,750
今泉町市営住宅	昭和51年度	0.224		20	17	85.0%	898.00	1,184	1,856	3,040	0	3,040	0	1,852	1,188	69,882
若松町市営住宅	昭和50年度	0.224		20	18	90.0%	898.00	4,186	2,029	6,215	0	6,215	0	2,159	4,055	225,278
上屋谷市営住宅	昭和52年度	0.224		20	19	95.0%	964.60	3,446	1,684	5,130	0	5,130	0	2,285	2,845	149,737
新治市営住宅	昭和35年度	0.224		14	14	100.0%	576.40	2,184	1,789	3,974	0	3,974	0	672	3,302	235,857
門井市営住宅	昭和34年度	0.224		1	1	100.0%	84.30	1,188	1,674	2,863	0	2,863	0	32	2,830	2,830,000



(10) 駐車場・駐輪場

施設	駐車場・自転車等駐車場
所管課	都市整備課・市民安全課

《これまでの取組》

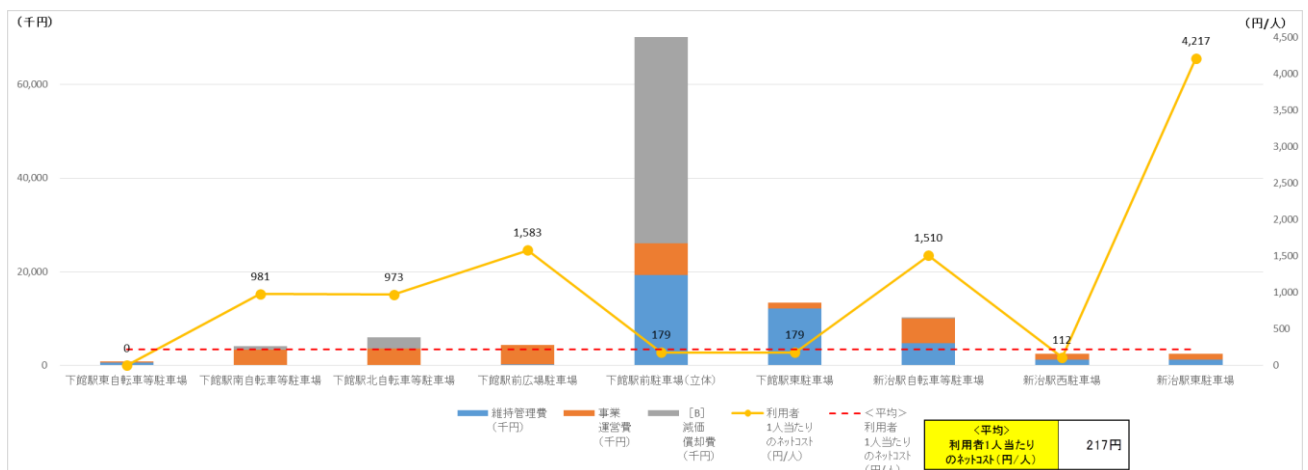
- ① 下館駅前駐車場（立体）及び下館駅東駐車場（平面）は、平成30年度から平成31年度にかけて全面改修を実施し、集中精算機の更新、消防設備改修、屋上改修、速度抑制バンプ設置工事等を行った。
- ② 下館駅前広場駐車場は、令和元年度に全面改修を実施し、パークロック機器及び集中精算機の更新を行った。

《基本方針》

- ① 駐車場・自転車等駐車場は、現施設を現状維持しつつ、長寿命化及び修繕更新等に係る費用の平準化を図る。

[参考：駐車場・駐輪場の運営状況（平成30年度）]

施設名	主要建物 建築年度	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	維持管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	[A] コスト (千円)	[B] 減価 償却費 (千円)	[C=A+B] フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	[D] 収入 (千円)	[C-D] ネットコスト 収支差額 (千円)	利用者 1人当たり のネットコスト (円/人)
下館駅東自転車等駐車場	平成 03年度	0.025		-	-	-	-	658	166	824	0	824	0	0	824	0
下館駅南自転車等駐車場	平成 13年度	1.050		2,300	2,300	100.00	197.75	41	3,367	3,409	675	4,084	1,776	1,828	2,256	981
下館駅北自転車等駐車場	平成 15年度	1.050		2,864	2,864	100.00	456.32	133	3,502	3,635	2,394	6,030	2,105	3,241	2,788	973
下館駅前広場駐車場	平成 03年度	0.550		2,442	2,442	-	-	276	4,112	4,388	0	4,388	1,797	521	3,866	1,583
下館駅前駐車場(立体)	平成 03年度	0.870		358,611	358,611	100.00	15,305.29	19,323	6,783	26,106	53,721	79,828	223	15,796	64,031	179
下館駅東駐車場	平成 03年度	0.170		56,868	56,868	100.00	-	12,109	1,271	13,380	0	13,380	235	3,197	10,182	179
新治駅自転車等駐車場	昭和 62年度	1.166		5,510	5,510	100.00	365.00	4,720	5,359	10,079	213	10,292	1,868	1,972	8,320	1,510
新治駅西駐車場	昭和 60年度	1.166		3,252	3,252	100.00	-	1,179	1,262	2,442	0	2,442	751	2,079	363	112
新治駅東駐車場	昭和 60年度	1.166		277	277	100.00	-	1,179	1,262	2,442	0	2,442	8,816	1,274	1,168	4,217



(11) 産業系施設

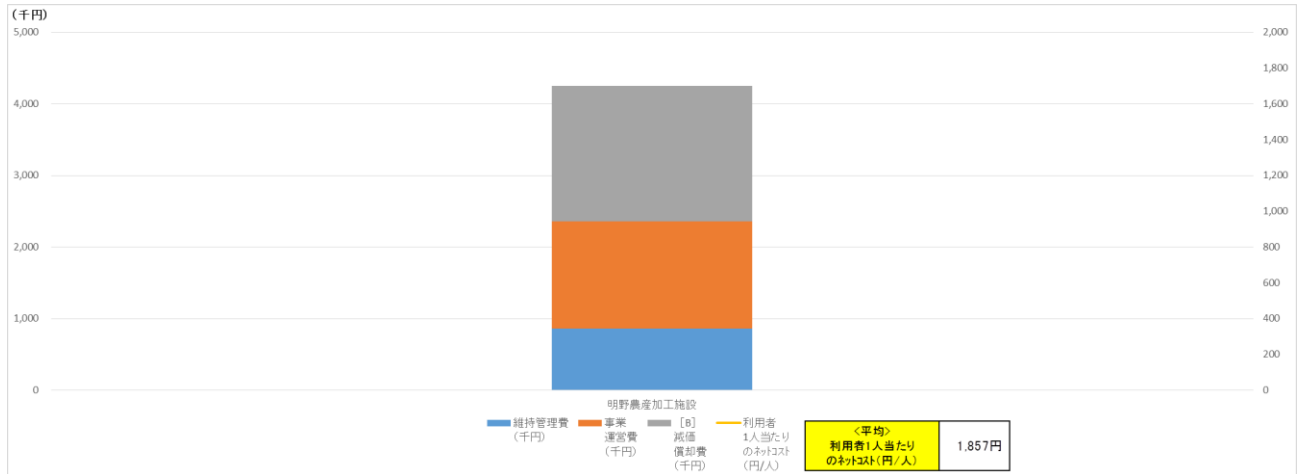
施設	道の駅グランテラス筑西、明野農産加工施設、明野肥育牛生産団地・協和肥育牛生産団地
所管課	観光振興課、農政課

《基本方針》

- ① 道の駅グランテラス筑西は、指定管理者による運営を継続しつつ、施設及び設備の経年劣化及び耐用年数を考慮し、計画的な修繕及び更新を行うことにより、長寿命化及び修繕更新等に係る費用の平準化を図る。
- ② 明野農産加工施設は、施設、設備等の経年劣化及び耐用年数並びに施設の利用状況等を考慮し、施設の用途廃止について検討する。
- ③ 明野肥育牛生産団地・協和肥育牛生産団地は、現施設を現状維持しつつ、利用者への譲渡等を検討する。

[参考：産業系施設の運営状況（平成30年度）]

施設名	主要建物	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	維持管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	[A]	[B]	[C=A+B]	利用者 1人当り のフルコスト (円/人)	[D]	[C-D]	利用者 1人当り のネットコスト (円/人)
	建築年度									コスト (千円)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)		収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	
明野農産加工施設	平成 01年度	0.200		573	2,220	15.85	782.09	867	1,495	2,362	1,888	4,250	1,914	127	4,123	1,857



(12) 医療施設

施設	茨城県西部メディカルセンター、筑西診療所（旧筑西市民病院本館等を含む。） ※地方独立行政法人・茨城県西部医療機構の所有資産
所管課	地域医療推進課

《これまでの取組》

- ① 筑西市民病院と県西総合病院の再編統合により、平成30年10月に茨城県西部メディカルセンター及び筑西診療所が開院し、地方独立行政法人・茨城県西部医療機構による運営を開始した。

《基本方針》

- ① 茨城県西部メディカルセンター及び筑西診療所は、地方独立行政法人・茨城県西部医療機構による健全経営を図るよう、市として必要な支援及び監督を行う。
- ② 施設、設備、医療機器等の経年劣化及び耐用年数を考慮し、計画的な修繕及び更新を行うことにより、長寿命化及び修繕更新等に係る費用の平準化を図るよう、市として必要な支援及び監督を行う。
- ③ 旧筑西市民病院の建物は、筑西診療所として使用する部分を除いて解体撤去する。

[参考：医療施設の運営状況（平成30年度）]

施設名	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	コスト (千円)		減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネット コスト 収支差額 (千円)	利用者 1人当たりのネット コスト (円/人)	
							維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)							
筑西市民病院	18,000		-	63,593	-	7501.83	47,090	172,3665	1,770,755	85,963	1,856,718	29,197	1,894,800	-38,082	-599

4. インフラの基本方針

(1) 道路

施設	道路
所管課	道路維持課

《これまでの取組》

- ① 道路の個別施設計画となる「筑西市舗装維持修繕計画」を平成30年3月に策定した。

《基本方針》

- ① 「筑西市舗装維持修繕計画」に基づき、舗装管理を従来の事後保全型から予防保全型に転換し、道路舗装の長寿命化及び維持修繕費に係るライフサイクルコストの縮減を図る。同計画は、必要に応じて随時見直しを図る。
- ② 既存の道路は、法面崩壊や路面劣化など、道路交通に支障を及ぼすおそれのある危険箇所について定期的かつ計画的な道路パトロールを実施のうえ、維持補修し、安全で快適な道路環境の維持を図る。
- ③ 今後整備を必要とする道路については、道路整備による効果が大きい路線を優先的に整備することを基本として、財政状況と将来投資見込額との整合性を取りながら、計画的な整備を図る。

[参考：道路の状況]

1. 総量把握（令和2年3月31日現在）

一般道路

実延長 合計	2,630,737	m
道路面積 道路部	11,783,815	m ²

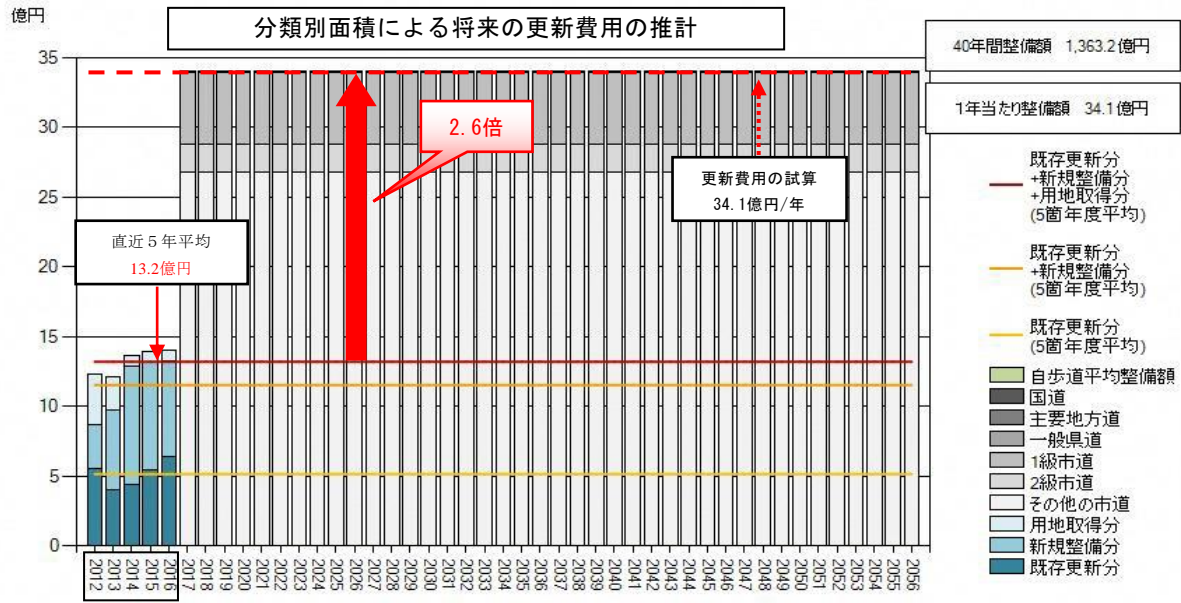
自転車歩行者道

実延長 合計	1,758	m
道路面積 有効幅員	9,476	m ²

2. 道路改良率（平成30年3月31日現在）

22.7	%
------	---

3. 更新費用の推計



「公共施設白書（改訂版）」から

(2) 橋りょう

施設	橋りょう
所管課	道路維持課

《これまでの取組》

- ① 「筑西市橋梁長寿命化修繕計画（平成26年1月策定）」を平成31年1月に改定し、同計画を個別施設計画として位置付けた。

《基本方針》

- ① 橋りょうの健全度を把握するため、近接目視による定期点検を5年ごとに実施する（2019年度から二巡目）。定期点検の結果に基づき、必要に応じて詳細調査を実施する。
- ② 「筑西市橋梁長寿命化修繕計画（平成31年1月改定）」に基づき、橋梁の大規模改修や修繕を従来の事後的な「対症療法型」から、損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う「予防保全型」への転換を図る。併せて、将来的な財政負担の低減及び予算の平準化を図る。
- ③ 同計画を基に、全橋梁を対象とした橋梁長寿命化修繕計画（個別施設計画）を策定する。

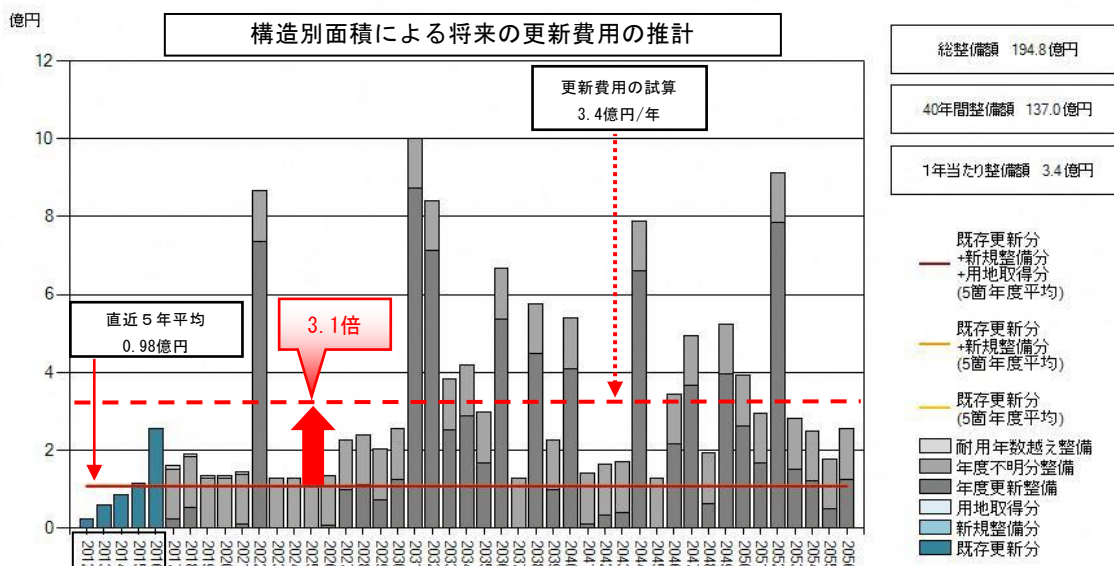
[参考：橋りょうの状況]

1. 総量把握（令和2年3月31日現在）

実延長 合計	7,368 m
橋りょう面積 合計	44,553 m ²

橋りょう数（本）	長さ区分		計
	15m未満	15m以上	
	810	61	871

2. 更新費用の推計



「公共施設白書（改訂版）」から

(3) 上水道

施設	浄水場・配水場、上水道管路
所管課	水道課

《これまでの取組》

- ① 「筑西市水道ビジョン（平成20年3月策定）」を改訂し、個別施設計画となる「筑西市水道ビジョン2018」を平成30年3月に策定した。
- ② 「筑西市水道ビジョン2018（平成30年3月策定）」に基づく中長期的な水道事業経営の基本計画として、「筑西市水道事業経営戦略」を平成30年3月に策定した。

《基本方針》

- ① 「筑西市水道事業経営戦略（平成30年3月策定）」に基づき、水道事業の持続的・安定的な経営を図る。
- ② 「水道施設更新計画・財政計画（平成29年3月策定）」及び「水道事業簡易アセットマネジメント（平成26年3月策定）」に基づき、将来の更新需要を見据えた計画的な施設・設備の更新を行うことにより、維持管理費用の削減と修繕更新費用の平準化を図る。
- ③ 施設・設備の更新の緊急度及び重要度を評価し、石綿セメント管など優先度の高い老朽管路及び水道施設の更新を進めるとともに、水道施設の耐震化を図る。
- ④ 施設・設備の定期的な点検を行うことにより、老朽か所の早期発見や補修を実施し、施設・設備の長寿命化を図る。

[参考：上水道の状況]

1. 総量把握（令和2年3月31日現在）

延長 合計	989,003 m
-------	-----------

2. 管径別延長把握

単位:m	導水管						送水管						
	300mm未満	300~500mm未満	500~1000mm未満	1000~1500mm未満	2000mm以上	計	300mm未満	300~500mm未満	500~1000mm未満	1000~1500mm未満	1500~2000mm未満	2000mm以上	計
延長	11,144	2,324	23	0	0	13,491	4,219	157	0	0	0	0	4,376

配水管													
50mm以下	75mm以下	100mm以下	125mm以下	150mm以下	200mm以下	250mm以下	300mm以下	350mm以下	400mm以下	450mm以下	500mm以下	550mm以下	計
161,080	403,118	191,651	10	139,405	45,901	6,148	17,656	4,912	1,236	0	19	0	0

配水管												
600mm以下	700mm以下	800mm以下	900mm以下	1000mm以下	1100mm以下	1200mm以下	1350mm以下	1500mm以下	1650mm以下	1800mm以下	2000mm以上	計
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	971,136

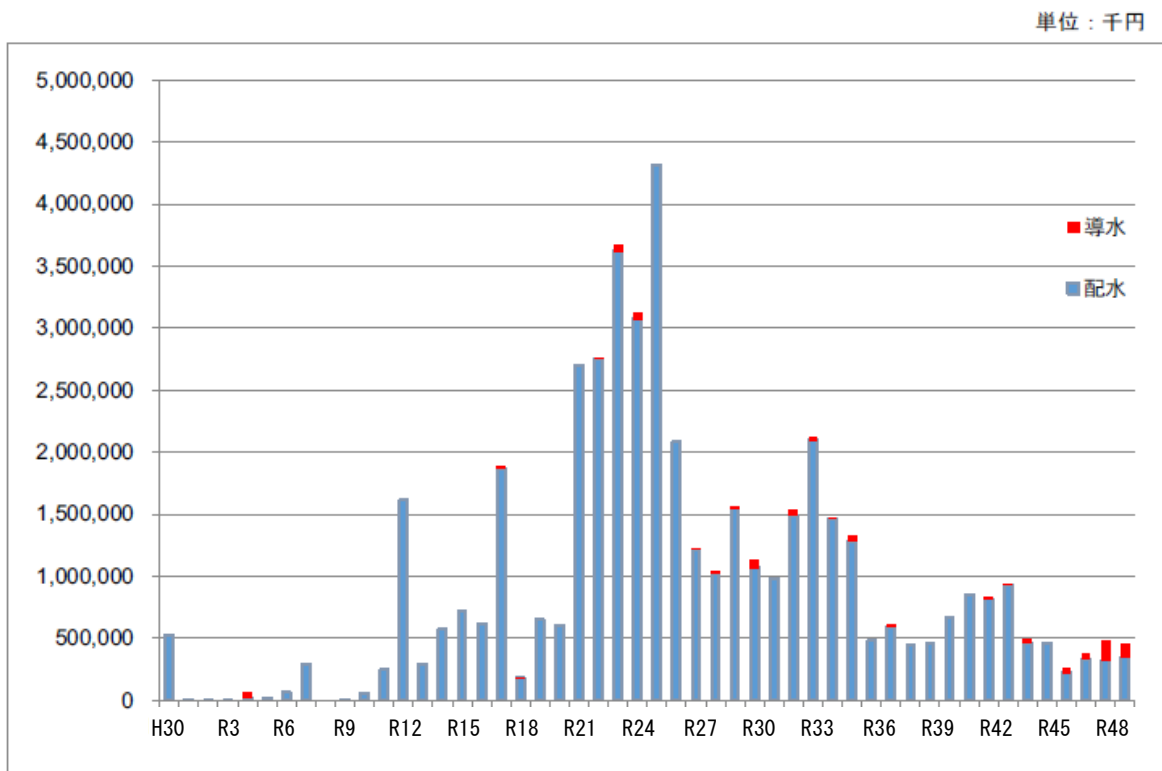
3. (参考) 耐震化把握

耐震管の採用 平成20 年度から

耐震管整備率 16.61 %

4. (参考) 上水道普及率 89.4 %

5. 管路の更新費用の推計



「筑西市水道ビジョン2018」から

(4) 下水道

施設	下水処理施設、下水道管路
所管課	下水道課

《基本方針》

- ① 令和2年度から下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、企業会計の原則に基づく下水道事業の経営健全化を図る。
- ② 長寿命化計画（平成28年3月策定）の計画期間の満了に伴い、令和2年度までに「公共下水道事業ストックマネジメント計画」を策定し、同計画を下水道事業の適正配置実施計画（個別施設計画）と位置付ける。
- ③ 同計画に基づき、既存施設の改築・更新を推進するとともに、将来的な財政負担の低減及び予算の平準化を図る。

[参考：下水道の状況]

1. 総量把握（令和2年3月31日現在）

延長 合計	283,469 m
-------	-----------

2. 管種別延長把握

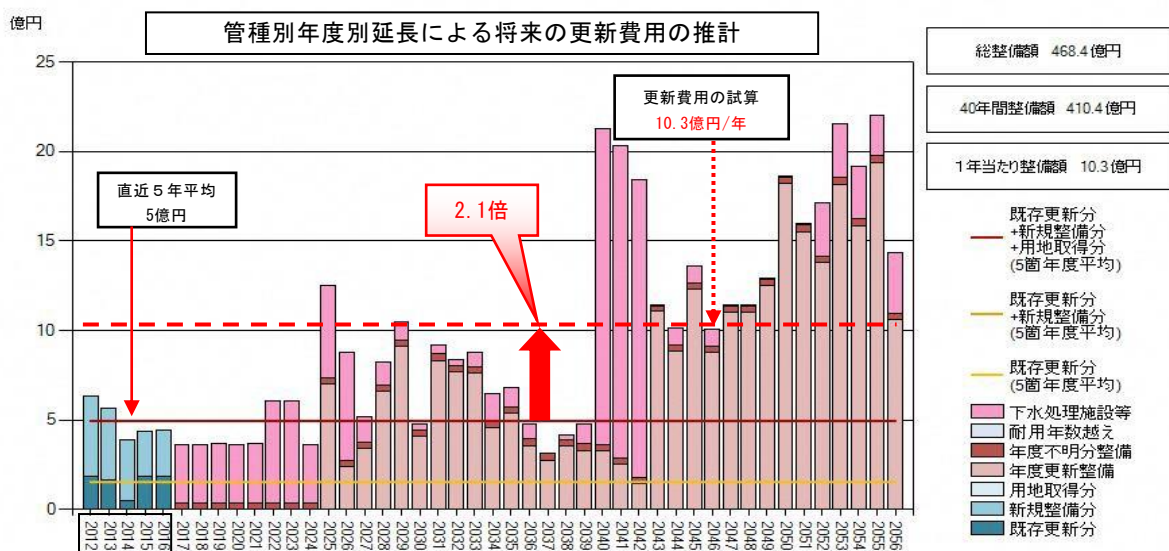
管種	コンクリート管	陶管	塩ビ管	更生管	その他
合計	58,971	10,133	200,792	0	13,573

単位：m

3. （参考）下水道普及率 33.5 %

4. （参考）下水道接続率 84.1 %

5. 更新費用の推計



「公共施設白書（改訂版）」から

(5) 農業集落排水

施設	農業集落排水処理施設
所管課	農業集落排水課

《基本方針》

- ① 令和2年度から農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことに伴い、企業会計の原則に基づく農業集落排水事業の経営健全化を図る。
- ② 老朽施設（19施設）に対する機能診断調査を実施し、令和2年度までに同調査に基づく「最適整備構想」を策定し、同構想を農業集落排水事業の適正配置実施計画（個別施設計画）と位置付ける。
- ③ 「最適整備構想」に基づき、機能強化事業や計画的な施設の修繕・更新を行うことにより、将来的な財政負担の低減及び予算の平準化を図る。

[参考：農業集落排水の状況]

1. 把握（令和2年3月31日現在）

延長 合計	235,247 m
-------	-----------

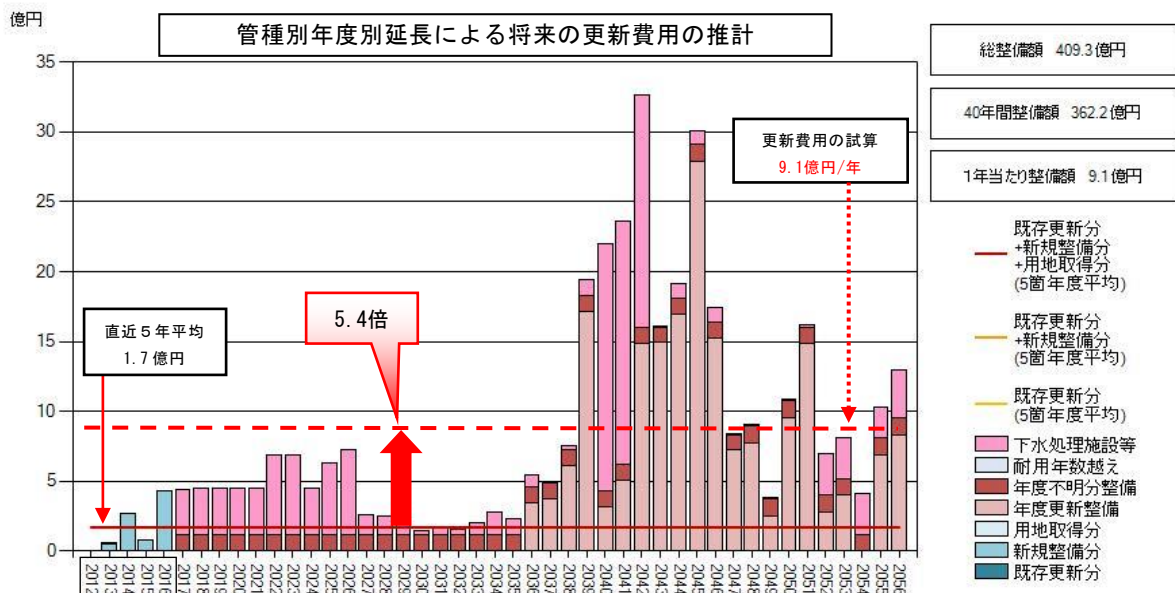
2. 管種別延長把握

管種	コンクリート管	陶管	塩ビ管	更生管	その他
合計	0	0	234,895	0	352

単位：m

3. （参考）下水道接続率 92.57%
（農業集落排水）

4. 更新費用の推計



「公共施設白書（改訂版）」から

(6) 公園

施設	都市公園・児童公園・宮山ふるさとふれあい公園・協和三世代広場ほか
所管課	都市整備課・観光振興課・明野支所・協和支所

《基本方針》

- ① 都市公園の新規整備は、区画整理事業区域内の都市公園（八丁台近隣公園等）について実施する。なお、新規整備にあたっては、将来の人口減と人口動態を見据えて、都市計画法の設置基準（住民1人当たりの都市公園の敷地面積＝10㎡以上）の適合を図るとともに、維持管理経費を増加させない遊具、植栽、その他の設備等の設置方法を検討する。
- ② 市街地等における公園・緑地等は、避難地及び避難経路の確保、火災の延焼防止、救助・消火等の災害応急活動の円滑な実施を図る基盤でもあることから、計画的な整備等を推進する。
- ③ 災害発生時に避難場所、災害復旧の拠点となる公園施設について、災害時に有効に機能するよう適切な維持管理を図る。
- ④ 既存の都市公園の維持管理は、遊具その他の設備等の定期点検を継続し、利用者の利便性及び安全性を保持しつつ、必要に応じて修繕又は撤去を行い、維持管理経費の低減及び予算の平準化を図る。

〔参考：公園の状況〕

1. 種類別公園数

種類	公園数
都市公園（都市計画法） （スポーツ施設及び宮山ふるさとふれあい公園を除く。）	61か所
開発行為及び区画整理による帰属公園	30か所
児童公園（児童公園条例）	3か所
その他	4か所
計	105か所

（令和2年4月1日現在）

筑西市公共施設適正配置のための基本方針
(公共施設等総合管理計画【施設類型ごとの基本方針編】)

平成28年11月
(令和3年3月改訂)

<編集担当>

筑西市総務部行政改革推進課
〒308-8616
茨城県筑西市丙360番地
TEL 0296-24-2180
<http://www.city.chikusei.lg.jp/>
